

重点政策評価調書

No.	6	重点政策名	安全・安心なまちづくり
目的・概要	<p>(1) 危機管理体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害による被害を最小限にとどめ、その拡大を防止するため、市民の防災意識の向上と地域防災力の向上に取り組みます。 ・ 避難情報等の緊急情報をあらゆる人々に確実に伝えるため、緊急時の情報収集伝達手段の充実を図ります。 ・ 市避難所等での生活のために必要な物資を確保するため、市避難所等における備蓄品の計画的な整備・更新に努めます。 ・ 蔵王山の火山活動もやや活発化していることから、関係機関等と連携し蔵王山の火山活動に伴う災害への備えを図ります。 <p>(2) 消防体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害や事故の多様化、大規模化、都市構造の複雑化及び市民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応できるよう、効果的な消防活動の実施と均衡の取れた消防署所の適正な配置に努めます。 ・ 災害発生時のより迅速な対応を行うため、消防施設・設備の更なる充実を図ります。 ・ 救急業務の質及び救命効果の向上を図るため、より効果的な救急活動を実施できるよう体制を強化します。 ・ 災害の際に消防団員が円滑かつ安全に活動を行えるよう、消防団員の伝達手段充実を図ります。 <p>(3) 耐震化・長寿命化等による都市基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災力をより高め、地震や災害に耐えうる安全・安心な公共施設等の維持に努めるため、公共施設等を優先順位の高いものから計画的に耐震診断・改修を行います。 ・ 公共施設等の維持管理に係る予算の平準化を図るため、公共施設等の管理手法を事後保全型から予防保全型へと転換します。 ・ 防災力をより高め、市民の安全・安心を確保するため、民間の建築物の耐震化を促進します。 ・ 局所的な集中豪雨による都市型水害等に備えるため、大雨時の浸水対策を推進します。 <p>(4) 雪につよまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 冬期間でも安全で快適な生活環境を確保するため、「山形市克雪計画」に基づき、除排雪体制の見直しや様々な支援を実施します。 ・ 地区特性に合わせた除排雪等の対策の一助として、地域での助け合いによる雪対策を支援していきます。 ・ 中心市街地において、歩行者が安全で快適に通行できるよう、無散水消雪道路の整備を行います。 		

	指標名	目標値	当初値	H29実績値	達成度
成果指標	自主防災組織の組織率	100%	77.6%	82.3%	↗
	防災ラジオ配備件数（累計）	1,378件	—	累計 1,358件	○
	自主防災組織による防災訓練の実施件数（累計）	792件	89件	累計 571件	↗
	消防署の数	2署	1署	2署	◎
	実働救急救命士数	54人	35人	42人	○
	公共施設等の耐震化率 ※上下水道関連施設を除く	84.1%	72.8%	79.7%	○
	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の策定数	9件	5件	18件	◎
	雨水整備率	30.7%	29.4%	30.5%	○
山形駅前地区の無散水消雪整備面積	2,600㎡	0㎡	490㎡	○	

達成度 ◎:目標値を既に達成、○:H31まで目標値を達成できる見込み、
矢印表記:H31までに目標値達成できるか現時点では不明確のため、当初値からの状況を示す

評価結果	内容
	<p>【評価】 おおむね計画通りに進捗しているが、自主防災組織の組織化及び自主防災組織の活動を更に促進する必要があり、自主防災組織の必要性及び防災訓練の重要性並びに支援制度の更なる周知が必要である。</p>

No.	6-1	重点政策名	6. 安全・安心なまちづくり
主管課	防災対策課	施策名	(1) 危機管理体制の構築
目的・概要	<p>①緊急時の情報収集伝達手段の充実と公助備蓄の推進 移動系防災行政無線の運用により、災害時における情報収集手段を確保し、携帯電話・スマートフォンへの緊急速報メールや防災情報メールマガジンの配信等多様な手段による迅速な情報伝達を継続していきます。 また、携帯電話・スマートフォンを持たない人に対しても迅速に緊急情報を伝達するため、緊急時に自動起動して緊急情報を放送する防災ラジオを配備し、市民への情報一斉伝達手段の更なる充実を図ります。あわせて、市避難所での生活に最低限必要な物資を整備し、特に自宅からの持参が困難と思われる高齢者、障がい者及び乳幼児に配慮した食料並びに生活必需品のほか停電時に対応するための資機材を整備します。</p>		
	<p>②地域防災力の向上 地域防災力の向上を図る上で、自主防災組織は、災害時における地区住民の安否確認や避難誘導、避難所運営等、地域の防災活動において重要な役割を担っています。更なる自主防災組織の組織率向上を図るため、町内会・自治会に対して普及活動や設立に向けた助言を継続して実施するとともに、これまで実施してきた自主防災組織が行う避難誘導や地区避難所の運営に必要な資器材の購入に対する支援に加え、自主防災組織が行う防災訓練等に対して支援を行います。</p>		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
		防災ラジオ配備件数（累計）	—	1,378件		347件	累計 1,358件	
	自主防災組織による防災訓練の実施件数（累計）	89件	792件	99件	累計 329件	累計 571件		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
緊急時情報収集伝達手段の充実	3,303	5,405	4,313	12,307			事業中
	事業概要	○緊急時の情報伝達手段の確保 防災行政無線、無線不感地域の孤立集落等への衛星携帯電話、緊急速報メール、山形市防災情報メールマガジン、Jアラートの自動起動装置整備等【H27、H28、H29】 防災行政無線その他情報収集伝達機器の維持管理					
	課題等	今後、機器の経年劣化や消耗品の交換に要する費用が増加するため、交換時期の平準化等を計画的に行い維持管理を実施する必要がある。					
防災ラジオ配備事業	0	6,294	18,059	20,160			事業中
	事業概要	【H27】防災ラジオ導入の検討 【H28】・防災ラジオ放送業務の委託 ・融雪型火山泥流避難区域内の住民のうち配付希望者及び自主防災組織（未組織の場合は町内会等）に347台の防災ラジオを配付。 【H29】・防災ラジオ放送業務の委託 ・土砂災害警戒区域内の住民のうち配付希望者及び自主防災組織等に1,011台の防災ラジオを配付。 ・同区域内にある市立学校2校に防災ラジオ屋外拡声装置を設置。					
	課題等	浸水想定区域の拡大による、新たな対象世帯及び自主防災組織等への配付を行う必要がある。また、被害想定区域外への配付についても検討する必要がある。					

	4,011	4,551	4,687	4,786			事業中
備蓄品整備事業	事業概要	市避難所での生活に最低限必要な物資のうち、高齢者、障がい者及び乳幼児に配慮した食糧及び生活必需品のほか停電時に対応するための資機材を整備。 【H27】毛布の配備(260枚)、食糧の更新(7,200食)、発電機等の維持管理 【H28】毛布の配備(260枚)、食糧の更新(7,200食)、発電機等の維持管理 【H29】毛布の配備(260枚)、食糧の更新(7,200食)、発電機等の維持管理					
	課題等	発電機の経年劣化による維持管理費の増加が見込まれるとともに、賞味期限のある食糧の更新(処分)の必要があることから、費用の平準化及びより効果的な手法を検討する必要がある。					
	5,855	10,990	12,029	12,500			事業中
自主防災組織育成事業	事業概要	○自主防災組織共助備蓄物資整備補助 避難誘導や地区避難所の運営に必要な資器材の整備に対する補助。 ○自主防災組織活動支援 自主防災組織が行う防災訓練及び訓練で使用する物資等の保守点検及び補修、補充、更新等に対する補助。 【H27】自主防災組織共助備蓄物資整備補助実績 交付数 25団体(執行額 5,855千円) 【H28】自主防災組織共助備蓄物資整備補助実績 交付数 12団体(執行額 2,600千円) 自主防災組織活動支援報償実績 交付数 193団体(執行額 8,390千円) 【H29】自主防災組織共助備蓄物資整備補助実績 交付数 11団体(執行額 22,029千円) 自主防災組織活動支援報償実績 交付数 225団体(執行額 9,820千円)					
	課題等	自主防災組織を育成するとともに活動を推進するため、事業制度の周知及び浸透を図る。					
	13,169	27,240	39,088	49,753	0	0	

	内容
評価結果	【評価】 地区からの支援要望も年々多くなっており、市民の防災意識が高まってきている。
	【課題】
	【今後の方向性】 引き続き、目的・目標の達成に向けて事業を継続していく。

No.	6-2	重点政策名	6. 安全・安心なまちづくり
主管課	警防課	施策名	(2) 消防体制の充実
目的・概要	<p>①消防施設・設備の充実 災害発生時に、より迅速な対応を行うため、消防署所の適正配置及び更なる機能強化を図るとともに、消防施設や消防車両を充実させます。</p> <p>②救急体制の強化 救急業務の質及び救命効果の向上を図るため、救急救命士を計画的に養成し救急体制の充実と強化を図ります。</p>		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
	消防署の数(署)	1署	2署	1署	2署	2署		
実働救急救命士数(人)	35人	54人	43人	42人	42人			

主要事業名	事業費(千円)						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
西消防署整備事業	234,604	289,488					完了
	事業概要	【H27】梯子車の新規購入及び通信機器の移設、訓練塔実施設計(委託)を実施。 【H28】27年度の訓練塔実施設計により建築工事を実施(3塔)。					
	課題等						
消防本部車両等整備事業	0	59,790	29,910	104,334			事業中
	事業概要	【H27】(西消防署整備事業で梯子車を新規購入) 【H28】高規格救急車車両更新2台(東署救急2・高楯救急) 【H29】高規格救急車車両更新1台(西署成沢救急)、西署天神町査察車更新 リース					
	課題等						
消防団車両等整備事業	1,318	49,180	13,687	44,200			事業中
	事業概要	【H27】小型動力ポンプ1台(落合) 【H28】消防ポンプ自動車1台(桜町)更新、小型動力ポンプ積載車3台(本沢南・双葉・飯田)更新・新規整備 【H29】小型動力ポンプ積載車1台(下樺沢)更新、小型動力ポンプ2台(休石、吉原)更新					
	課題等						

救急救命士養成事業	7,805	7,683	8,019	7,777			事業中
	事業概要	救急救命東京研修所へ計画的に職員を派遣し、薬剤投与に対応可能な救急救命士を養成。 【H27】養成数3名 【H28】養成数3名 【H29】養成数3名					
	課題等	年々増加する救急需要に対応するため、増員を含めて計画的に救急救命士を養成していく必要がある。					
	243,727	406,141	51,616	156,311	0	0	

	内容
評価結果	<p>【評価】 西消防署整備事業が終了し、平成29年4月1日から消防署2署制が実現するなど、おおむね計画通りに進んでいる。</p> <p>【課題】</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、目的・目標の達成に向けて事業を継続していく。</p>

No.	6-3	重点政策名	6. 安全・安心なまちづくり
主管課	企画調整課	施策名	(3) 耐震化・長寿命化等による都市基盤の整備
目的・概要	①山形市公共施設等総合管理計画の推進 平成27年度に策定した、山形市における公共施設等の施設管理に係る基本方針を定めた「山形市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設マネジメントを推進します。		
	②公共施設等の耐震化の推進 計画的に施設等の耐震化を進めます。		
	③公共施設等の長寿命化の推進 長寿命化計画に基づいた施設等の維持・修繕を進めます。		
	④住宅及び民間の大規模建築物の耐震化の促進 市民に耐震診断、耐震改修の必要性を啓発し、耐震化に関する意識の向上を図るとともに、木造住宅の耐震化を支援します。 また、耐震診断が義務付けられた不特定多数の人が利用する民間の大規模な建築物の耐震化を支援します。		
	⑤浸水被害軽減対策の推進 雨水による浸水被害を軽減するため、雨水管渠の整備を推進します。		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
	公共施設等の耐震化率 ※上下水道関連施設を除く	72.8%	84.1%	74.0%	77.4%	79.7%		
	公共施設等総合管理計画における個別施設設計画の策定数	5件	9件	1件	3件	18件		
	雨水整備率	29.4%	30.7%	29.7%	30.2%	30.5%		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
公共施設等総合管理計画の推進	0	0	0	0			事業中
	事業概要	【H27】 山形市公共施設等総合管理計画を策定。全ての市有施設を対象とした施設マネジメントの方針を明確化。 【H28、H29】 施設所管課に対し、個別施設設計画の策定を促進、進捗管理を実施。 ・個別施設設計画策定数 【H28】3件、【H29】18件					
	課題等	より実効性のある個別施設設計画を策定するため、庁内関係課の推進体制を構築する必要がある。					
地方卸売市場施設耐震改修事業	0	0	0	5,800			事業中
	事業概要	【H28】 耐震改修に向けて、平成8年に実施した耐震診断資料により、耐震改修に向けて検討を行った。 ・実施設計業務委託概算額(追加耐震診断含む)10,887千円 ・耐震化工事概算額(耐震化補強設計を行わないと出ない)75,924千円 【H29】 耐震改修の実施に向けて事業スケジュール等の検討を行った。 ・H30・・・耐震診断 5,800千円 ・H31・・・耐震改修設計 ・H32・・・耐震改修工事					
	課題等						

市営住宅耐震改修事業	1,815	29,967	37,845	34,916		事業中
	事業概要	市営住宅の耐震性について、未診断の住棟の耐震診断を行うとともに、耐震診断の結果、耐震補強が可能な住棟については耐震設計及び耐震補強を行う。 【H27】天満住宅A棟、B棟及び松山住宅A棟耐震補強設計 【H28】天満住宅A棟、B棟及び松山住宅A棟耐震補強工事、 南山形住宅A棟耐震補強設計、南山形住宅B棟耐震診断 【H29】南山形住宅A棟の耐震補強工事、南山形住宅B棟の耐震補強設計 南ヶ丘住宅A棟の耐震診断(耐震性があり耐震補強工事は不要と診断)				
課題等	平成30年度以降、耐震診断を実施する住宅(小白川住宅A・B・C棟、天満住宅C・D棟)の耐震診断の結果、建替えを要すると診断された場合の方針を決める必要がある。					
上下水道施設の耐震化事業	1,536,392	1,900,434	2,248,162	1,774,102		事業中
	事業概要	配水管の耐震化を実施するとともに、主要3水系(見崎水系、松原水系、県水系)のバックアップ管路の整備を実施。また、飲料水を安定的に供給するため、取水施設・浄水施設・配水施設の耐震化を実施。 【H27】(上水道)配水幹線等整備・更新工事、水道施設等耐震補強工事、 その他耐震化に係る事業 (下水道)管路耐震化工事、下水道施設耐震補強工事 など 【H28】(上水道)配水幹線等整備・更新工事、水道施設等耐震補強工事、 その他耐震化に係る事業 (下水道)管路耐震化工事、下水道施設耐震補強工事 など 【H29】(上水道)配水幹線等整備・更新工事、その他耐震化に係る事業 (下水道)管路耐震化工事 下水道施設耐震補強工事 など				
課題等						
体育館耐震改修事業	3,705	47,561	7,301	5,865		事業中
	事業概要	耐震診断の結果、耐震改修が必要とされたものについて、耐震改修を行う。 【H27】南部体育館耐震改修実施設計委託 【H28】南部体育館耐震改修工事 福祉体育館耐震実施設計委託 【H29】福祉体育館耐震改修工事				
課題等						
林道橋梁維持補修事業	1,296	1,076	13,932	20,945		事業中
	事業概要	全体の約8割の橋が整備後30年以上経過しており、老朽化が進んでいるため、計画的な橋の更新・補修を行う。 【H27】林道施設長寿命化計画策定業務委託 51橋 【H28】林道面白山1号橋補強対策検討業務 1橋 【H29】林道面白山1号橋修繕工事 1橋 橋梁補修設計委託 3橋(大塩沢八森1号橋ほか2橋) 橋梁補修工事 1橋(大塩沢八森1号橋)				
課題等	計画的な事業推進のため、職員の技術習得・向上に努める必要がある。					
都市公園安全安心対策事業	32,288	33,124	43,415	64,748		事業中
	事業概要	全体の半数の公園が整備後30年以上経過しており、老朽化が進んでいるため、計画的な施設の更新・補修を行う。 【H27】双葉公園ほか3公園で、出入口及び園路のバリアフリー化を実施。 松葉の木公園ほか5公園で、遊具の更新を実施。 【H28】荒楯西公園ほか3公園で、出入口及び園路のバリアフリー化を実施。 西部北公園ほか5公園で、遊具及び設備等の更新を実施。 【H29】双月ふれあい公園ほか2公園で、出入口及び園路のバリアフリー化を実施。 松葉の木公園ほか10公園で、遊具及び施設等の更新を実施。				
課題等						

	401,129	204,242	515,885	474,000			事業中
市道橋梁維持補修事業	事業概要	「山形市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の計画的な補修・架替及び耐震化を含めた対策工事を行う。また、近接目視による5年に1回の点検・診断(法定定期点検)を実施する。 【H27】補修設計委託(15橋)、補修工事(4橋)、点検(118橋)、診断(175橋)を実施。 【H28】補修設計委託(8橋)、補修工事(5橋)、点検・診断(92橋)を実施。 【H29】補修設計委託(17橋)、補修工事(9橋)、点検・診断(89橋)を実施。					
	課題等	工事に際し、想定外の補修箇所等が発見されることが多く、事業費の増加から計画に対する遅れが生じている。					
	4,021	4,599	4,572	4,664			事業中
木造住宅耐震診断事業	事業概要	建築基準法が改正され、耐震基準が見直された平成12年5月31日以前の耐震基準により建築された市内の木造住宅について耐震診断を希望する場合、山形市が認定する木造住宅耐震診断士を派遣し耐震診断を行うとともに診断費用の一部を補助。					
	課題等	市民の耐震化に対する意識の啓発。					
	3,019	6,344	4,056	6,480			事業中
木造住宅耐震改修事業	事業概要	木造住宅耐震診断事業により、耐震基準に満たないとされた住宅の耐震改修工事を行う場合に、費用の一部を補助。					
	課題等	改修費用が高額であるため、耐震改修になかなか結びつかない現状。					
	0	32,250	1,610	112,919			事業中
要緊急安全確認大規模建築物耐震改修等補助事業	事業概要	「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が平成25年11月25日に施行され、耐震診断が義務づけられた建築物(要緊急安全確認大規模建築物)で、耐震改修が必要とされた建築物の所有者に対し、耐震改修工事に係る費用の一部を補助。					
	課題等						
	889,998	1,475,079	1,065,463	1,177,163			事業中
下水道(雨水)整備事業	事業概要	浸水被害が起きている地区の雨水管きょ整備を優先的に進め、道路や河川、水路等管理者と連携した雨水対策を行う。 【H27・H28・H29】 ・雨水施設整備の調査・設計委託 ・雨水施設整備工事の発注・管理監督業務					
	課題等	雨水放流先となる県管理河川に、未改修区間がある。 事業の進捗に伴い、狭幅道路など、管きょの埋設が困難な路線が増えている。					
	2,873,663	3,734,676	3,942,241	3,681,602	0	0	

	内容
評価結果	【評価】 市有施設の耐震化については、おおむね計画通り行われている。
	【課題】 民家や要緊急安全確認大規模建築物における耐震化については、建物所有者の判断によるものであり、経済面での課題等により、耐震改修事業へ結びつかない現状がある。
	【今後の方向性】 市有施設に関しては、それぞれの施設分類において長寿命化や耐震化の取組が進むよう、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画の策定促進を図っていく。 民家や要緊急安全確認大規模建築物の建築物に関しては、市民の安全・安心を確保するため、建築物の耐震化に向けたPRを行い、情報提供に努めていく。

No.	6-4	重点政策名	6. 安全・安心なまちづくり
主管課	道路維持課	施策名	(4) 雪につよいまちづくり
目的・概要	<p>①町内会等による除排雪作業への支援 地区特性に合わせた除排雪等の対策の一助として、町内会等が自治活動の一環として一斉除排雪作業を行った場合に報償金を支給します。</p> <p>②冬期間の安全で快適な歩行空間の確保 歩行者が多く集まる中心市街地において、歩行者が安全で快適に通行できるよう、無散水消雪道路の整備を行います。</p>		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
		山形駅前地区の無散水消雪整備面積	0㎡	2,600㎡	0㎡	0㎡	490㎡	

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31	合計	
町内会等除排雪対策事業	1,480	6,804	17,397	3,612			事業中
	事業概要	除・排雪作業を実施した町内会等に対し、報償金を支給する。 【H27】16町内会 17回実施 【H28】52町内会 93回実施 【H29】94町内会 207回実施					
	課題等						
山形駅前地区消雪道路整備事業	3,316	18,117	70,733	165,700			事業中
	事業概要	【H27】詳細設計(調査・設計) 【H28】消雪用熱源井戸工事 1対 【H29】消雪道路整備工事 490㎡ 消雪用熱源井戸工事(揚水井)1基					
	課題等						
	4,796	24,921	88,130	169,312	0	0	

評価結果	内容
	<p>【評価】 各主要事業とも、おおむね計画通り進んでいる。</p> <p>【課題】</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、目的・目標の達成に向けて事業を継続していく。</p>